

琉球大学学術リポジトリ

戦後の沖縄県における木材市場の展開 (II) : 輸入材について(林学科)

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学農学部 公開日: 2008-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 仲間, 勇栄, 篠原, 武夫, Nakama, Yuei, Shinohara, Takeo メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/4259

戦後の沖縄県における木材市場の展開(Ⅱ)

—— 輸入材について ——

仲間 勇 栄* 篠原 武 夫*

Yuei NAKAMA & Takeo SHINOHARA : The development process of
lumber market after World War II on Okinawa Pref. (Ⅱ)—Im-
ported lumber

I はじめに

近年、人口の増加、所得の増大、政府の住宅施策等々によって、木材の需要は増加の一途を辿ってきている。周知のごとく、本県では一般建築用材の生産が少ないため、木材の供給はほとんど南洋材、他県産材に依存せざるをえない状況にあり、この傾向は今後益々強まっていくものと思われる。このように木材の対外依存度は極めて高いにも拘らず、本県における木材市場に関する研究は、部分的なものに限られている。木材の流通の円滑化を図り、木材の安定的供給を確保していくためには、本県の木材市場の体系的な分析が緊急課題であることはいうまでもない。

そこで、本研究では、戦後の木材市場の展開過程を、一般社会・経済の動向の中でとらえ、木材の需給、流通組織、価格などの面から、その特質と規定要因を考察し、今日的な問題点を明らかにする。

Ⅱ 木材の需要

本県の年間木材需要量は、約45万 m^3 (1965～1973年平均)、うち約40万 m^3 が県内で消費され、輸出はわずかである。これらの推移を図1でみると、島内需要は1953年から1964年までは、年率11.2%で推移してきたが、1965年以降になると、年率29.7%のいきおいで増大した。その後1968年に急減し、1969年から増勢に転じ、1972年からは減少傾向を示している。

これを図2の用途別需要量の推移でみると、1964年までは杉材、1965年以降は南洋材主体の需要構造であることがわかる。杉材は1960年をピークに、それ以後は減少傾向を示しているが、逆に南洋材は上昇傾向を示し、特に、復帰以降の増加が目につく。このように南洋材が大きく伸びた原因は、①戦災家屋復興用材としての需要の増大に供給が追いつかず、1959年9月頃から杉材価格が高騰したこと、②一般建築様式が木造から鉄筋コンクリートへ変わる傾向にあったこと(表2参照)、③1961年8月に沖縄南洋材貿易協会が発足し、南洋材の輸入が積極的に行なわれたこと、などである。

* 琉球大学農学部林学科

琉球大学農学部学術報告 24 : 591～603 (1977)

本論文の要旨は第88回日本林学会大会で発表したものである

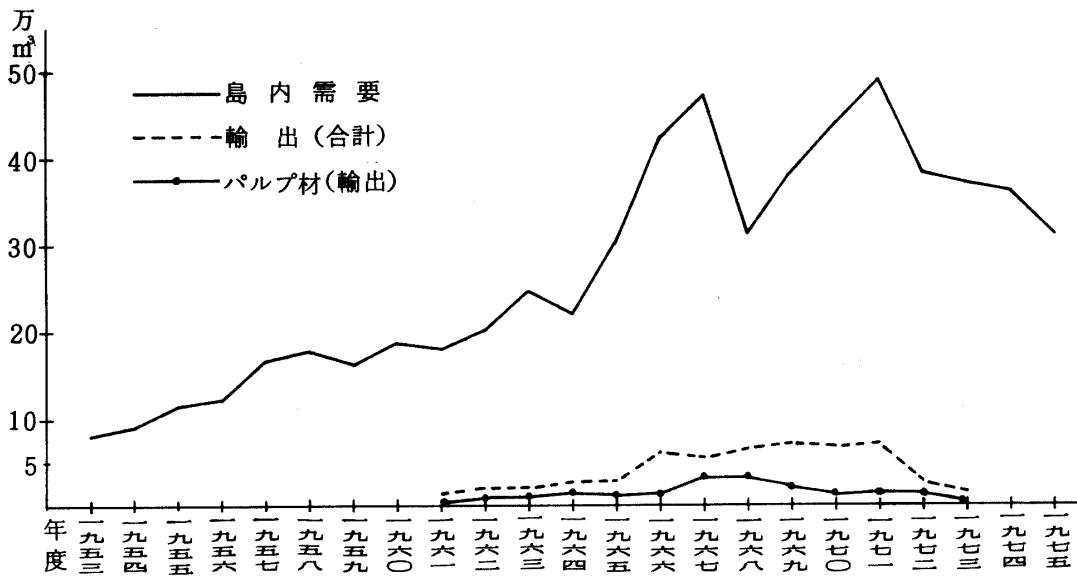


図1. 木材需要量の推移

資料：沖縄県木材協会，沖縄県林務課，林業経済(No.288)，沖縄の林業(昭48年)

注：その他の杭木，電柱類を含まない年度があるため，統計上のズレが生じている。

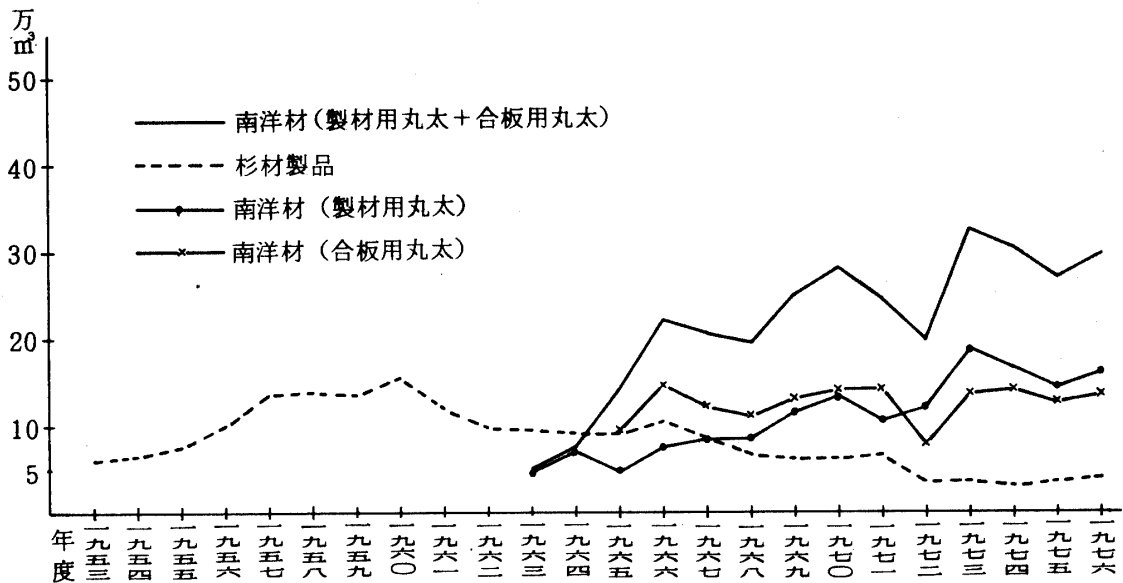


図2. 用途別木材需要量の推移

資料：沖縄県木材協会，沖縄県林務課

注：1972年度は，米国の会計年度と日本の会計年度が異なるため，実際の需要量よりも少なく計上されている。

表1. 主要経済指標

年	項目	総固定資本形成		一人当たり県民所得		県民総生産		消費者物価指数
		実数 億円	前年度比	千円実数	前年度比	実数 億円	前年度比	
1955		49	100%	45	100%	400	100%	92.0
1956		66	134.7	48	106.7	432	108.0	86.7
1957		106	160.6	50	104.2	481	111.3	87.0
1958		129	121.7	52	104.0	509	105.8	87.9
1959		117	90.7	55	105.8	540	106.1	87.7
1960		145	123.9	61	110.9	622	115.2	88.9
1961		181	124.8	72	118.0	724	116.4	91.2
1962		222	122.6	78	108.3	808	111.6	92.8
1963		272	122.5	91	116.7	947	117.2	94.7
1964		290	106.6	98	107.7	1,030	108.8	98.3
1965		315	108.6	111	113.3	1,179	114.5	100.0
1966		470	149.2	129	116.2	1,381	117.1	103.1
1967		597	127.0	151	117.1	1,657	120.0	110.3
1968		706	118.3	176	116.6	1,957	118.1	115.1
1969		728	103.1	199	113.1	2,217	113.3	120.8
1970		990	136.1	234	117.6	2,624	118.4	127.5
1971		1,367	138.1	257	109.8	3,005	114.5	134.8
1972		2,348	171.8	468	182.1	4,408	146.7	123.4
1973		3,958	168.6	639	136.5	6,259	142.0	145.4
1974		4,415	111.5			7,750	123.8	184.8
1975								209.8

注) 1. 1972年以前は1ドル=305円で換算。

資料：沖縄の国民所得統計(1969年11月),琉球銀行調査部 沖縄経済概観(1966年~昭和51年), 沖縄年鑑(1972年)

その他、一般社会・経済的要因としては、①1959年に設立された、琉球開発金融公社の長期低利融資による、住宅ローンの増加、合板、製材工場等の地場産業の発展、②軍用地料の一括支払い(1960年)、等による所得の増大(表1参照)、などをあげることができる。特に、1965年以降は、ベトナム特需ブームで、設備投資が増大(表1参照)し、島内需要に向けた合板工場の発展がみられた。1968年には、景気は過熱気味となり、金融需要は旺盛にもかかわらず、金融機関は資金不足のため、金融引き締め策をとるようになった。このため企業・民間の設備投資は停滞し、木材の需要も低下した。復帰以降は、海洋博関連工事が開始されたために、南洋材の需要が増加した。

表2. 建築着工面積の推移

単位: m²

年	居住専用住宅						総着工建築床面積
	木造		鉄筋コンクリート		計		
	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	
1952	45,795	98.5	678	1.5	46,473	100	78,850
1953	50,218	96.4	1,894	3.6	52,112	100	206,556
1954	42,410	95.1	2,202	4.9	44,612	100	146,096
1955	66,929	92.9	5,117	7.1	72,046	100	297,686
1956	151,742	94.8	8,311	5.2	160,053	100	375,634
1957	239,425	92.8	18,555	7.2	257,980	100	605,274
1958	72,988	87.8	10,129	12.2	83,117	100	177,676
1959	119,470	73.2	43,807	26.8	163,277	100	384,503
1960	133,843	72.7	50,144	27.3	183,987	100	381,426
1961	?		?		?		326,127
1962	32,689	37.7	54,017	62.3	86,706	100	361,373
1963	84,974	36.2	149,448	63.8	234,422	100	529,647
1964	81,867	39.7	124,157	60.3	206,024	100	489,716
1965	70,454	27.5	185,219	72.5	255,673	100	579,188
1966	52,083	16.8	258,036	83.2	310,119	100	717,127
1967	37,345	10.1	331,938	89.9	369,283	100	806,079
1968	30,479	9.7	282,747	90.3	313,226	100	707,589
1969	25,236	6.5	360,503	93.5	385,739	100	823,012
1970	18,844	3.6	511,652	96.4	530,496	100	1,200,117
1971	16,313	2.8	564,700	97.2	581,013	100	1,402,872
1972	?		?		788,462	100	1,983,437
1973	10,310	1.2	847,485	98.8	857,795	100	2,805,045
1974	8,367	1.3	657,158	98.7	665,525	100	1,869,675

資料: 琉球統計年鑑, 琉球政府建設要覧(1971年), 沖縄年鑑(1959年)

Ⅲ 木材の供給

戦後の著しい木材需要の増大に応じて、供給量も増加した。表3の木材輸入量の推移をみると、特に1965年の伸びが著しく、1971年には52万m³と戦後最高を記録した。全体的には南洋材が主流をなしている。以下は輸入品目別にその特徴をみる。

(1) 南洋材

戦後の南洋材の輸入は、1960年の初め頃からはじまり、1965年には輸入材の約半分を占めるようになった。特に1973年以降の比率が87%ときわめて高い。このように、南洋材が増えた理由として、南洋材の価格が杉材の価格よりも、5千円から7千円程度安いこと、輸出向け合板用に利用されている

表3. 木材輸入量の推移

単位：m³

年	杉材 (製材品)		南洋材 (丸太)		その他		計	
	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比
1953	60,575	93.0	-	-	4,550	7.0	65,125	100
1954	65,139	87.0	-	-	9,667	13.0	74,806	100
1955	77,748	84.1	-	-	14,636	15.9	92,384	100
1956	100,869	100	-	-	-	-	100,869	100
1957	135,158	96.3	-	-	5,202	3.7	140,360	100
1958	139,823	90.8	-	-	14,174	9.2	153,997	100
1959	136,264	97.9	-	-	2,815	2.1	139,079	100
1960	156,946	92.2	-	-	13,286	7.8	170,232	100
1961	120,574	73.6	-	-	43,193	26.4	163,767	100
1962	99,439	51.8	-	-	92,600	48.2	192,039	100
1963	96,099	46.2	50,000	24.0	62,026	29.8	208,125	100
1964	95,044	47.0	76,000	37.7	30,815	15.3	201,859	100
1965	94,153	31.0	142,802	47.2	65,988	21.8	302,943	100
1966	109,604	24.1	223,906	49.2	121,375	26.7	454,885	100
1967	85,704	18.8	206,322	45.1	165,228	36.1	457,254	100
1968	69,852	21.2	197,196	60.0	62,038	18.8	329,086	100
1969	63,691	16.0	251,120	62.8	84,934	21.2	399,745	100
1970	64,356	14.0	280,775	61.0	115,327	25.0	460,458	100
1971	67,220	13.0	249,164	47.8	204,734	39.2	521,118	100
1972	36,304	9.6	199,824	53.0	141,282	37.4	377,410	100
1973	35,521	9.4	326,984	86.6	15,214	4.0	377,719	100
1974	30,815	8.9	309,900	89.6	5,085	1.5	345,800	100
1975	35,705	-	272,814	-	?	-	?	-
1976	40,455	-	298,991	-	?	-	?	-

資料：沖縄県統計年鑑，沖縄県木材協会，沖縄県林務課

こと、建築用材としての需要が大であること、などをあげることができる。

近年、資源的な制約から、産地別に輸入量が多様化しつつある。図3によると、1971年には、フィリッピンが87%と大半を占めていたが、1975年にはフィリッピン、インドネシアが、共に46%を占めるようになった。樹種別には、安価なアピトン、ラワン類が最も多く、次にパロサビシ、ナンピなどの順となっている。

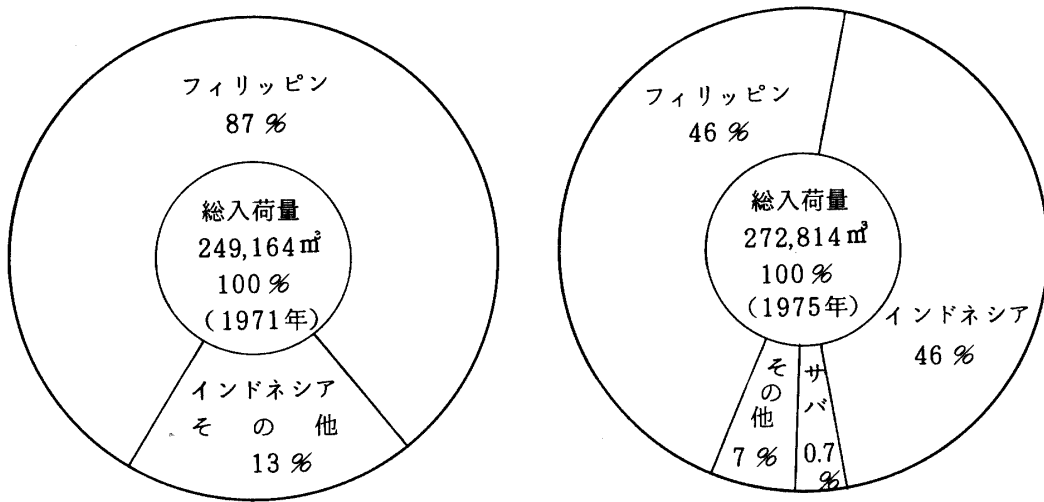


図3. 産地別輸入量
資料：外国貿易年表(琉球政府)

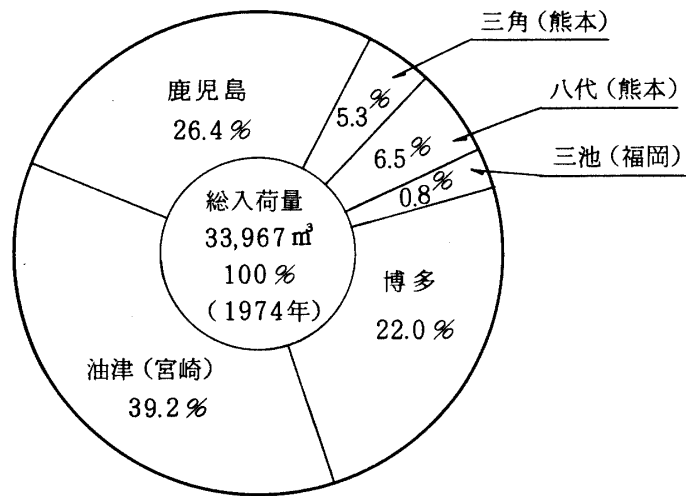
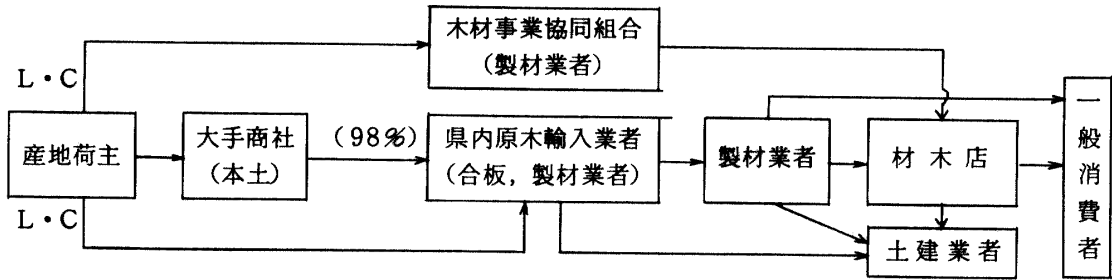


図4. 各港別移入量
資料：沖縄県木材協会

(2) 杉材

杉材は戦前にも約8万 m^3 ぐらいは移入されていたが、戦後になって増加してきた。表3をみると、1960年の15万6千 m^3 をピークに、それ以降は、一般建築様式が変化し、安価な南洋材が競合しはじめたために、急減している。図4の各港別輸入量を見ると、九州地区に偏っていることが特徴的である。

(1) 南洋材の流通



注) () 内の%は木材の流通量

(2) スギ材の流通

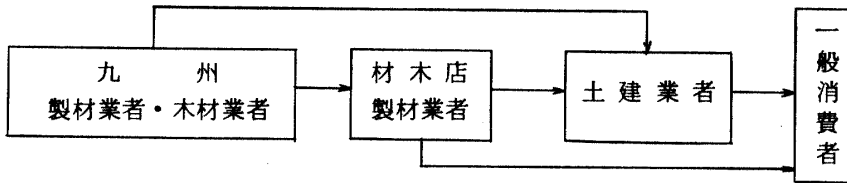


図5. 木材流通経路

資料：沖縄県林業構造問題検討会

IV 木材流通組織

戦後の木材流通組織の特徴は、スギ材の流通組織に加えて、南洋材の流通組織が新たに登場してきたことである。流通経路は、図5に示す通りである。ここでの特色は、地元の合板会社（一社）と、製材業者（約5社）が主な流通の担い手となり、本土の各商社と契約を結び、木材を輸入していることである。

このような流通の支配的地位にある合板、製材工場等々の性格はどういうものであるか、以下これらについて述べる。

表4. 地区別製材業動態

地区別	摘要 工場数	動力数		鋸機台数		稼働率 %	従業員数	
		総数	一工場平均	総数	一工場平均		総数	一工場平均
		KW	KW	台	台		人	人
総数	59 (55)	4,832 (5,392)	81.9 (98.0)	158	2.7	59	733 (533)	12.4 (9.7)
北部地区	8	345	43.1	14	1.8	56	83	10.4
中部地区	17	1,337	78.6	42	2.5	54	177	10.4
南部地区	26	2,937	113.0	92	3.5	66	440	16.9
宮古地区	2	27	13.5	2	1.0	35	5	2.5
八重山地区	6	186	31.0	8	1.3	55	28	4.7

資料：沖縄県林務課

注) 1. () 内は昭和50年

2. 昭和49年4月1日現在

表4の地区別製材業動態をみると、総数が59工場で、総動力数は4,832KW、総鋸台数は158台である。その製材能力は、月間約2万4千 m^3 、工場従業員数は733人、稼働率は59%となっている。このように本県の製材工場は、52インチから42インチまでの自動送材車付帯鋸8台、テーブル5台、月間の製材能力2千2百 m^3 といった大型工場から、軽便台車一台、能力70 m^3 といった小規模工場まで、広く混在しており、しかも全部が南洋材(ラワン、アピトン)を挽いているのが大きな特徴である。これ

表5. 動力規模階層別・地域別製材工場数

動力規模	地区	総数			北部			中部			南部			宮古			八重山		
		年	45	49	50	45	49	50	45	49	50	45	49	50	45	49	50	45	49
総数		49	59	55	10	8	9	18	17	19	15	26	23	2	2	2	4	6	2
7.5KW~22.5KW未満		22	12	10	9	2	3	11	3	3	1	2	1	1	2	1	3	3	2
22.5 ~ 37.5		7	13	10	-	2	1	3	6	4	4	3	5	-	-	-	-	2	-
37.5 ~ 75.0		8	14	14	1	3	4	3	6	2	2	4	7	1	-	1	1	1	-
75.0 ~ 150.0		12	10	6	1	1	1	4	-	3	8	9	2	-	-	-	1	-	-
150.0 KW以上	10		15	-		-	2		7	8		8	8		-	-		-	-

資料：沖縄県林業構造問題検討会、沖縄総合事務局農林水産部

らの推移を表4、表5を参考にしてみると、復帰以降、海洋博関連工事を契機にして、工場数は昭和49年には59工場に増え、昭和50年には55工場に減少しているが、動力数では増大傾向にある。このことが特に海洋博後、各製材工場の構造的な問題となってあらわれてきている。ちなみに、1976年の稼働率は53%（製材能力30万 m^3 に対して、製材用原木消費量は16万 m^3 ）と低く、設備の47%は遊休状態にある。

一方、合板工場は、1959年に米国系資本によってはじめて設立された。製品は、ベトナム特需による合板需要の増大に応じて、島内及び米国、日本、香港、その他の国々へ輸出されていた（表6参照）。その後、1961年、1968年、1973年に地元資本による工場が設立されたが、復帰前後の経済混乱、県内の合板メーカーに対する特惠措置がはずされたこと、オイルショック以降の不況等々によって、倒産、休業に追いこまれ、現在は一社だけになっている。

この会社の月産量は、125万 m^2 （4mm換算、能力は約200万 m^2 、稼働率63%）、このうち約70%が県内需要量で、残りが関西、関東方面に移出されている。このように稼働率も極めて低いうえ、県内市場の狭隘性、本土からの安値攻勢で、本県の合板メーカーは、苦境におち入っている。

表6 合板輸出額の推移

年 度	金 額 (ドル)
1959	52,141
1960	132,417
1961	1,182,727
1962	2,205,457
1963	1,587,461
1964	1,744,899
1965	2,028,690
1966	1,746,460
1967	1,314,431
1968	1,691,392
1969	439
1970	167
1971	-

資料：沖縄年鑑（昭和45年）

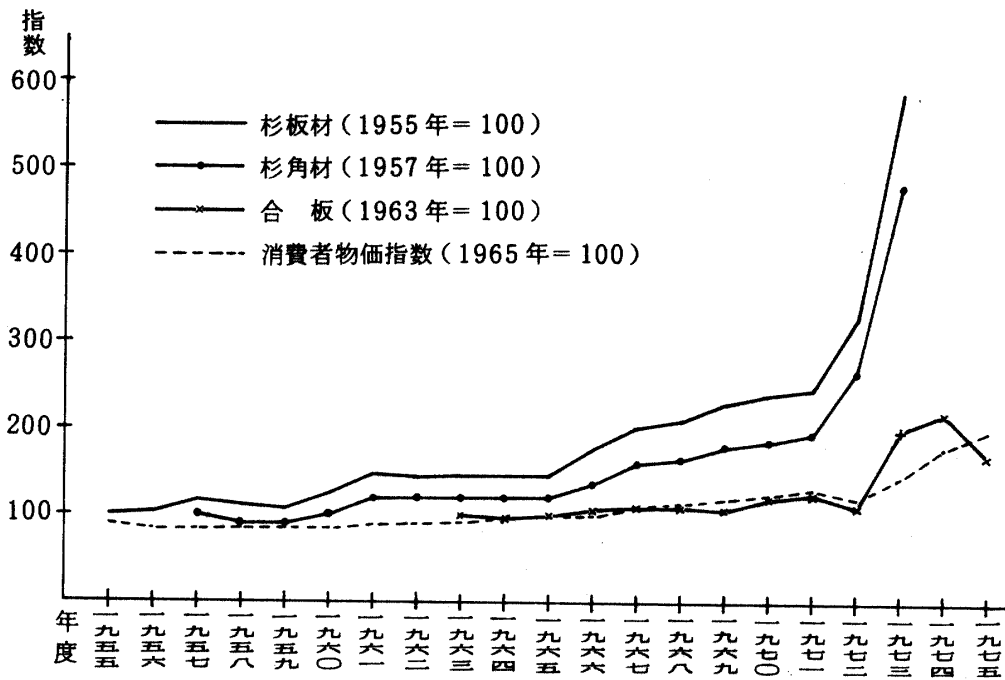


図6. 木材価格の推移

資料：琉球統計年鑑（第1回～第17回）

注：杉板材（3.3 m²，2.5分×6尺），杉角材（杉一等正角3.5寸長10尺），合板（180 cm×90 cm×0.3 cm）。小売価格指数。

V 木材価格

図6を参考にして述べる。この図からも明らかなように、戦後の木材価格の推移は一貫して上昇傾向を示している。杉板材を例にとってみると、1955年から1973年までの年平均上昇率は11.6%で、特に1972年以降の上昇率が極めて高い。消費者物価指数の上昇率が4.2%程度だから、いかに木材価格の上昇率が激しかったかがわかる。このように木材価格が上昇した原因は、何によるのだろうか。このことを理解するために、図6を次の4期に分けて考察する。

第Ⅰ期（1955～1960年）

この時期の建築用材の大半は、杉材で占められていた。朝鮮動乱の景気を受けて、木材の需要も増大したが、杉材は輸入割当制であったため、需給量も限られていた。所得の増大は、必然的に木材需要を喚起し、供給不足となって、1961年には木材価格は、約2倍にはね上がり、その結果建築需要は減退した(表2参照)。

第Ⅱ期（1961～1965年）

この時期には、軍用地料の一括支払い等によって、一般建築需要も年率10.7%で上昇しているにもかかわらず、木材価格は横ばい状態である。これは次の理由による。①杉材価格の高騰に対処するため、南洋材の流通組織が整備され、輸入が積極的に行なわれた。②建築様式の変化によって、南洋材の利用

度が高まった。

第Ⅲ期(1965～1971年)

この時期には、民間設備投資、住宅建築などが活発化し、木材の需要も増大した。木材価格は1971年には、1965年の約2倍に達している。この時期に木材価格の上昇率が7.2%と伸びたのは、ベトナム特需景気によるところが大きい。

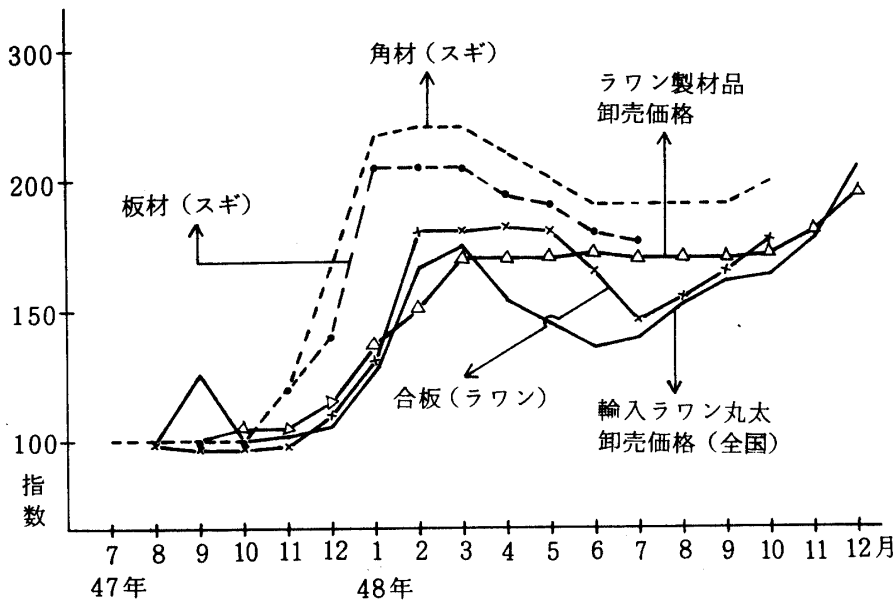


図7. 製品別木材価格の推移

資料：沖縄県林業構造問題検討会

注) 1. 板材、角材、合板は小売価格。47年7月=100。

2. 各品目の銘柄は次のとおり。

板材：並等，0.75cm×180cm，3.3m³当たり

角材：正角，並等，10.5cm×10.5cm×300cm，1本当たり

合板：1・2等込み，0.3cm×90cm×180cm，1枚当たり

ラワン製材品：9.0cm×9.0cm×400cm，m³当たり

第Ⅳ期(1971年以降)

戦前戦後を通じて、これほど木材価格が暴騰した時期はかつてなかった。木材価格が比較的安定していた第Ⅱ期に比べると、約4倍近くに上昇している。これを図7の製品別木材価格の推移とあわせてみると、一般に杉材製品価格の上昇が激しく、ラワン製材品のそれは、相対的に緩慢である。本県の木材供給形態からして、買付けから消費までの間に海上輸送を伴い、タイム・ラグは他県に比較して大きいことが予想されることであるが、価格高騰期には素材価格の上昇がすかさず製品価格の上昇に反映している一方、素材価格が値下りしても小売値は下らないという高値硬直化の現象が特徴的である。

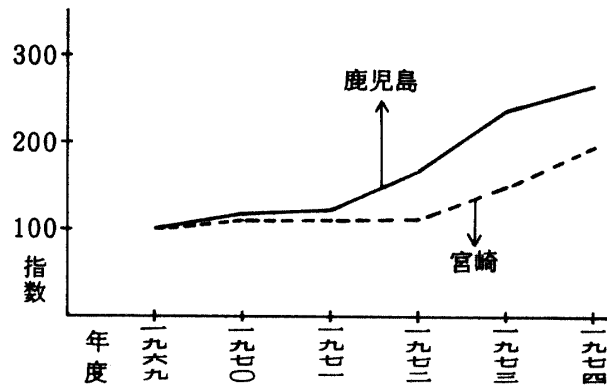


図8. 立木価格の推移

資料：林業統計要覧（1975年）。

注）10 a 当たりの立木価格。1969年= 100。

この時期に木材価格が高騰したのは、産地立木価格の高騰（図8参照）もさることながら、海洋博という大型公共投資が契機となって、一般建築需要が増大したためである。

本県の建築用材のほとんどは、九州地区の杉材と、本土の大手商社が輸入する南洋材によって占められているため、県内独自の価格形成市場がなく、全国の価格の動向がストレートに県内価格に反映するという、市場構造の特殊性がある。原木市場、製材品卸売市場または小売市場等の市場の開設は全くなく、すべて相対取引となっている。

このように対外依存度の大きい、本県の木材市場は極めて不安定であり、今回の木材価格の暴騰も間接的にはこのことに起因している。

VI むすび

以上、本県の木材市場の展開は、戦争景気による経済の拡大、木材需要構造の変化等々を背景に、質的な転換を遂げてきた。これは南洋材の需給構造に対応した、流通組織の再編過程であり、このことが特に海洋博以降、製材業界の構造的な問題となってきている。そのひとつは過剰設備と公害問題、いまひとつは本土からの販売攻勢の激化である。

例えば、復帰以降の各製材工場の年平均稼働率は、53%と悪く、設備の約半分近くは過剰であり、しかも海洋博ブームも過ぎ去った現在、この過剰設備は製品の供給過剰を生み出す可能性が強いと指摘されている。また、本県の各製材工場は、主に中南部地域の都市地区に集中しているため、騒音、粉じんなどの公害問題等もでてきている。更に、地元の合板業界は、本土からの安値攻勢と島内需要の伸び悩みで苦境におち入っている。復帰前は、関税措置等で保護育成されていたが、復帰以降この特惠措置がはずされ、本土業者との間で、激しい販売競争が行なわれるようになった。このように、本県の木材業界は、目まぐるしい社会状況の変化と長期不況の中で、今日危機的状況にあり、体質改善の在り方が問われている。

謝 辞

本論文をまとめるにあたって、九州大学農学部林政学教授黒田迪夫博士、鹿児島大学農学部林政学教

授赤井英夫博士に懇切な御教示をいただいた。また、琉球大学農学部森林経理学教授砂川季昭博士には、いろいろと研究上の御便宜を計ってもらった。ここに特記して、心から謝意を表す。

参 考 文 献

1. 赤井英夫 1968 木材市場の展開過程 日本林業協会
2. 伊藤・坂本編 沖縄の経済開発 潮出版社
3. 沖縄県林業構造問題検討会 1976 沖縄県における森林・林業の現状と問題点
4. 沖縄県 1972. 1973. 1975 沖縄の林業
5. 沖縄タイムス社 1959～1974 沖縄年鑑
6. 沖縄県 1965～1972 県民所得統計
7. 沖縄経済研究センター 1967 経済統計要覧
8. 沖縄県統計課 1975 沖縄の統計
9. 沖縄県 1975 建設要覧
10. 沖縄県木材協会, 国場ベニヤ, 製材業者, 海運会社での聞き取り調査
11. 沖縄総合事務局農林水産部 1975 沖縄県の製材統計
12. 日刊木材新聞 1975.10.22付
13. 琉球政府 1955～1975 琉球統計年鑑(復帰以降は沖縄県統計年鑑)
14. 琉球政府 蔡温叢書(第11, 12号)
15. 琉球政府企画局 1955～1969 沖縄の国民所得統計
16. 琉球政府主税局 1970 外国貿易年表
17. 琉球開発金融公社 琉球開発金融公社10年史
18. 琉球政府 1959～1960 琉球要覧
19. 琉球林業協会 1966 林業普及誌
20. 琉球銀行調査部 1966～1976 沖縄経済概観

Summary

The purpose of this study is to analyze the development process of the imported lumber market on Okinawa after world war II from the viewpoint of supply and demand, the distribution system and costs.

The development of the imported lumber market on post-war Okinawa was characterized mainly by:

1. Imports of the Sugi (Japanese Cedar) from mainland Japan from the end of the war to 1965.
2. The change to the importation of Lauan and Apiton logs from Southeast Asia after 1965 in place of the Sugi.

Such the development process of the imported lumber as stated above was regulated by:

1. Changes in the construction system (1960) – from wooden house to reinforced concrete house.

2. Increase in the national income – by the Korea war (1950), payment of the rent of the military use land (1960-1961) and the times of the Vietnam War (1965-1967).

3. Social investment such as the International Oceanic Exposition (1975-1976).

Recently, problems besetting the sawmills have become prominent. These problems include over investment, public nuisance complaints and competition from mainland Japan.

After reversion to Japan, the average sawmill production has fallen to 53% of capacity. Because of the excess facilities, the lumbermills on Okinawa are now in a distressed situation.

The plywood industry is also experiencing considerable difficulties due to the dumping practices of the mainland Japan plywood industry. Prior to reversion, Okinawa plywood was protected by a tariff on imported plywood. Upon reversion to Japan, the preferential tariff was withdrawn, resulting in stiff competition between Okinawa and Japan.

Under the kaleidoscopic changes in the social situation and what appears to be a long-term economic depression, the lumber industries on Okinawa are now in a crisis condition and question what should be done.